

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社I D O M
【英訳名】	IDOM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 由宇介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセクションリーダー 松本 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセクションリーダー 松本 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (百万円)	143,937	179,276	309,410
経常利益又は経常損失 () (百万円)	106	3,634	2,072
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期(当期)純損 失() (百万円)	598	2,124	381
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	967	1,118	353
純資産額 (百万円)	40,157	40,993	40,312
総資産額 (百万円)	138,220	174,017	173,807
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	5.90	20.95	3.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	23.3	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,707	14,731	19,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,968	2,129	11,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,507	4,722	30,930
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,566	30,648	22,970

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.45	16.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりませ

ん。第26期第2四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第26期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第25期及び第26期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、174,017百万円（前期末比0.1%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加（前期末比7,598百万円増）したことなどにより、114,303百万円（前期末比1.3%増）となりました。

固定資産は、のれんが減少（前期末比1,294百万円減）したことなどにより、59,713百万円（前期末比2.0%減）となりました。

[負債の部]

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、133,024百万円（前期末比0.4%減）となりました。

流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金が減少（前期末比12,000百万円減）したことなどにより、44,074百万円（前期末比27.3%減）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加（前期末比15,963百万円増）したことなどにより、88,949百万円（前期末比22.1%増）となりました。

[純資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加（前期末比1,567百万円増）したことなどにより、40,993百万円（前期末比1.7%増）となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）における国内直営店の小売台数は、67,831台（前年同期比11.0%増）となりました。前期におきましては、中古車販売の価格設計および店舗営業施策の転換を行った影響により、直営店1店舗あたり小売台数、台あたり粗利が低下しましたが、当期におきましては、前期から継続して実施している改善施策が奏功し、店舗あたり小売台数、台あたり粗利ともに回復しました。加えて、消費増税による一定数の駆け込み需要があったことも店舗あたり小売台数の回復に寄与しました。

販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う店舗運営費用等が増加しました。

2019年3月18日開示の「シンジケートローン契約締結のお知らせ」に記載するシンジケートローン契約締結に伴い、アレンジャーである金融機関に対しアレンジメントフィーを支払い、当該費用は一括して営業外費用・支払利息に計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の実績は、売上高179,276百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益4,624百万円（前年同期比937.3%増）、経常利益3,634百万円（前年同期は経常損失106百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,124百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失598百万円）となりました。

地域セグメント別の業績は以下のとおりです。

日本

売上高138,218百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益（営業利益）5,052百万円（前年同期比839.0%増）となりました。直営店1店舗あたり小売台数、台あたり粗利ともに改善しました。

豪州

売上高39,815百万円（前年同期比50.7%増）、セグメント損失（営業損失）195百万円（前年同期は52百万円の営業利益）となりました。2018年10月に買収した新車ディーラーグループを前連結会計年度より子会社化（2018年10月1日～2019年2月28日の期間の業績を連結）しているため、当第2四半期連結累計期間におきましては、大幅な増収に寄与しております。西オーストラリア州の子会社は、販売台数の増加等により当第2四半期に業績は改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったものの、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことで、全体では7,677百万円の増加となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、30,648百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14,731百万円（前年同期は15,707百万円の支出）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の増加による収入3,292百万円、未収入金の減少による収入3,040百万円があったこと等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2,129百万円（前年同期は2,968百万円の支出）となりました。これは主に、直営店の新規出店による有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出、建設協力金の支払による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、4,722百万円（前年同期は12,507百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額8,100百万円によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,888,000	106,888,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,888,000	106,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		106,888		4,157		4,032

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フォワード	東京都港区白金台4丁目16-12	28,000	27.61
羽鳥 裕介	東京都港区	7,039	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,156	6.07
株式会社ビッグモーター	東京都港区六本木6丁目10-1	5,697	5.62
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,250	3.21
羽鳥 貴夫	東京都渋谷区	3,039	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,735	2.70
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,245	2.21
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTSM LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,701	1.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,344	1.33
計	-	61,210	60.36

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

6,156千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

2,735千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式5,480千株(所有割合5.13%)があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,480,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,380,600	1,013,806	同上
単元未満株式	普通株式 26,900	-	同上
発行済株式総数	106,888,000	-	-
総株主の議決権	-	1,013,806	-

【自己株式等】

2019年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 I D O M	東京都千代田区丸 の内二丁目 7 番 3 号東京ビルディン グ	5,480,500	-	5,480,500	5.13
計	-	5,480,500	-	5,480,500	5.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,049	30,648
受取手形及び売掛金	6,774	6,531
商品	74,090	72,836
その他	9,043	4,425
貸倒引当金	93	138
流動資産合計	112,865	114,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,130	37,143
減価償却累計額	13,141	13,568
建物及び構築物(純額)	22,988	23,574
車両運搬具	167	153
減価償却累計額	29	19
車両運搬具(純額)	137	133
工具、器具及び備品	4,333	4,242
減価償却累計額	3,481	3,456
工具、器具及び備品(純額)	852	785
土地	218	218
建設仮勘定	541	338
有形固定資産合計	24,738	25,050
無形固定資産		
ソフトウェア	2,797	2,744
のれん	11,664	10,370
その他	5,348	4,873
無形固定資産合計	19,811	17,988
投資その他の資産		
投資有価証券	191	180
関係会社株式	2,261	2,260
長期貸付金	38	336
敷金及び保証金	6,083	6,016
建設協力金	5,753	5,568
繰延税金資産	1,438	1,727
その他	741	700
貸倒引当金	116	116
投資その他の資産合計	16,392	16,674
固定資産合計	60,942	59,713
資産合計	173,807	174,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,026	18,821
短期借入金	9,031	930
1年内返済予定の長期借入金	12,000	-
未払金	3,809	3,876
未払法人税等	312	1,798
前受金	11,177	11,063
預り金	249	220
賞与引当金	820	997
商品保証引当金	562	633
その他の引当金	507	532
その他	2,144	5,199
流動負債合計	60,642	44,074
固定負債		
長期借入金	68,023	83,986
長期預り保証金	432	508
資産除去債務	2,279	2,451
繰延税金負債	1,363	1,392
その他の引当金	561	387
その他	191	223
固定負債合計	72,852	88,949
負債合計	133,494	133,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	35,842	37,409
自己株式	3,947	3,947
株主資本合計	40,084	41,651
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	363	1,129
その他の包括利益累計額合計	363	1,129
新株予約権	3	3
非支配株主持分	588	468
純資産合計	40,312	40,993
負債純資産合計	173,807	174,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	143,937	179,276
売上原価	113,771	142,478
売上総利益	30,165	36,797
販売費及び一般管理費	29,719	32,173
営業利益	445	4,624
営業外収益		
受取利息	29	24
還付加算金	0	18
その他	1	47
営業外収益合計	31	89
営業外費用		
支払利息	342	676
為替差損	126	313
持分法による投資損失	103	86
その他	11	1
営業外費用合計	584	1,079
経常利益又は経常損失 ()	106	3,634
特別利益		
補助金収入	22	22
その他	-	1
特別利益合計	22	23
特別損失		
固定資産除却損	155	224
和解金	-	140
その他	40	1
特別損失合計	196	366
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	281	3,292
法人税、住民税及び事業税	247	1,559
法人税等調整額	93	368
法人税等合計	340	1,190
四半期純利益又は四半期純損失 ()	621	2,102
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	23	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	598	2,124

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	621	2,102
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	334	1,069
持分法適用会社に対する持分相当額	24	86
繰延ヘッジ損益	34	-
その他の包括利益合計	345	983
四半期包括利益	967	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	918	1,238
非支配株主に係る包括利益	48	120

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	281	3,292
減価償却費	1,458	1,518
のれん償却額	252	325
貸倒引当金の増減額(は減少)	360	46
賞与引当金の増減額(は減少)	22	176
商品保証引当金の増減額(は減少)	319	71
受取利息及び受取配当金	29	24
持分法による投資損益(は益)	103	86
支払利息	342	676
為替差損益(は益)	-	361
固定資産除却損	155	224
和解金	-	140
売上債権の増減額(は増加)	162	22
たな卸資産の増減額(は増加)	12,361	113
未収消費税等の増減額(は増加)	80	1,741
未収入金の増減額(は増加)	682	3,040
未払消費税等の増減額(は減少)	1,913	1,358
仕入債務の増減額(は減少)	700	68
未払金の増減額(は減少)	901	63
預り金の増減額(は減少)	133	820
未払費用の増減額(は減少)	452	863
その他	981	410
小計	13,662	15,169
利息及び配当金の受取額	29	23
利息の支払額	341	643
法人税等の支払額	1,733	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,707	14,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	76
有形固定資産の取得による支出	2,060	1,433
無形固定資産の取得による支出	269	598
資産除去債務の履行による支出	12	121
投資有価証券の取得による支出	33	-
貸付けによる支出	12	320
貸付金の回収による収入	31	-
敷金及び保証金の差入による支出	357	56
敷金及び保証金の回収による収入	83	123
建設協力金の支払による支出	491	53
建設協力金の回収による収入	276	255
関係会社株式の取得による支出	111	-
その他	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,968	2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,862	8,100
長期借入れによる収入	10,000	16,450
長期借入金の返済による支出	-	12,517
配当金の支払額	355	553
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,507	4,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,197	7,677
現金及び現金同等物の期首残高	22,763	22,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,566	30,648

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減額」、「未収入金の増減額」、「預り金の増減額」並びに「未払費用の増減額」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期委連結累計期間では区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた367百万円は、「未収消費税等の増減額」80百万円、「未収入金の増減額」682百万円、「預り金の増減額」133百万円、「未払費用の増減額」452百万円、「その他」981百万円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
広告宣伝費	3,928百万円	4,115百万円
業務委託料	1,379	1,516
給料手当	8,718	9,569
賞与引当金繰入額	798	955
減価償却費	1,458	1,518
地代家賃	4,888	5,533

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	16,566百万円	30,648百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	16,566	30,648

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	354	3.50	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月12日 取締役会	普通株式	557	5.50	2018年8月31日	2018年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	557	5.50	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月11日 取締役会	普通株式	60	0.60	2019年8月31日	2019年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	116,516	26,418	1,001	143,937	-	143,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	-	-	26	26	-
計	116,542	26,418	1,001	143,963	26	143,937
セグメント利益	538	52	89	679	233	445

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 233百万円には、セグメント間取引消去18百万円及びのれん償却額 252百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	138,196	39,815	1,263	179,276	-	179,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	-	-	21	21	-
計	138,218	39,815	1,263	179,297	21	179,276
セグメント利益	5,052	195	78	4,936	311	4,624

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 311百万円には、セグメント間取引消去13百万円及びのれん償却額 325百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年10月1日に行われたAndrews & Wallis Motor Group 5社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、のれんの金額を5,923百万円から3,812百万円に変更しております。また、前連結会計年度末は、無形資産が2,047百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円90銭	20円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	598	2,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	598	2,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,407	101,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....0円60銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月8日

(注) 2019年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社 I D O M
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 宏 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I D O Mの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I D O M及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。